

2022 年 7 月 28 日
日本郵便株式会社

交付金額等の状況

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 衣川 和秀）は、本日、2021 年度の交付金額等の状況を、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に提出しました。

交付金額等の状況は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法（以下「機構法」といいます。）第 18 条の 6 の規定に基づき、明らかにするものです。

○ 2021 年度（自 2021 年 4 月 1 日 至 2022 年 3 月 31 日）

(1) 日本郵便株式会社法第 14 条第 1 号から第 3 号に掲げる業務の区分ごとの費用および合計額

（単位：億円）

第 1 号（郵便業務等（郵便窓口業務に限る））※	小 計 （第 2 号・第 3 号）			合 計
	第 2 号 （銀行窓口業務等）	第 3 号 （保険窓口業務等）		
1,752	5,177	2,406	7,584	9,335

※第 1 号に掲げる業務にあつては、郵便局または簡易郵便局で行う業務（日本郵便株式会社法第 4 条第 1 項第 1 号に掲げる業務にあつては、郵便窓口業務に限る。）に係る費用に限る。

(2) 機構法第 18 条の 2 第 4 項の規定により通知された同条第 2 項第 1 号に掲げる額

（単位：億円）

4,254

(3) 機構法第 18 条の 2 第 1 項の規定により交付された交付金の額

（単位：億円）

2,910

注 記載金額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

以 上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

<電話番号>

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

携帯電話からご利用のお客さま

0570-046-666（通話料はお客さま負担です）

<ご案内時間>

平日 8:00～21:00

土・日・休日 9:00～21:00

※おかけ間違いのないようご注意ください。